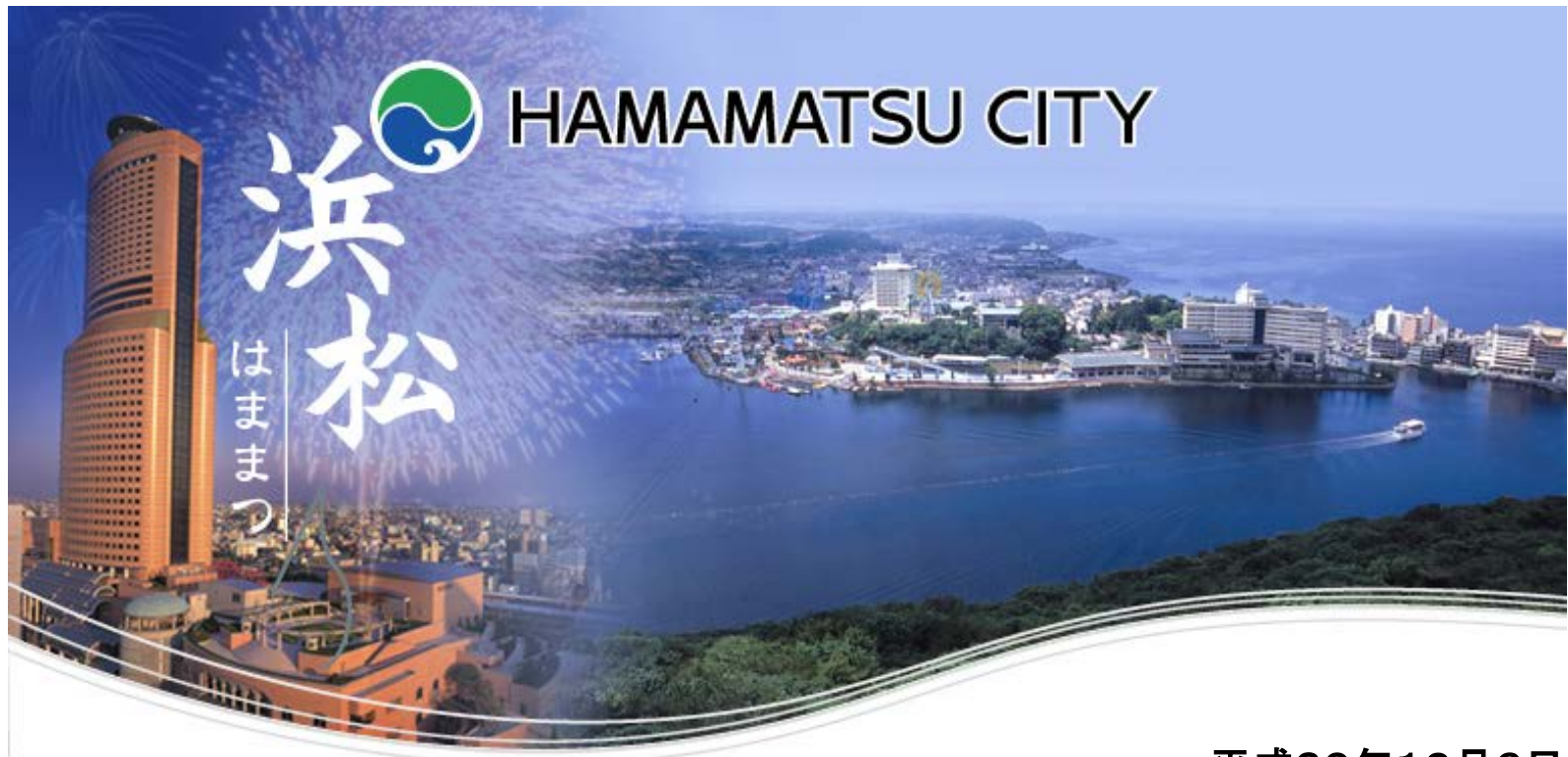




浜松市の多文化共生の取組み



平成30年12月6日
浜松市企画調整部国際課



★ 日本ーブラジル人の多いまち

現状

- 市には約2万4千人の外国人市民が居住
- 特にブラジル人は9千人を超え、全国の都市で最多
- 日本で3番目の総領事館が設置

背景

1990年の出入国管理及び難民認定法の改正施行

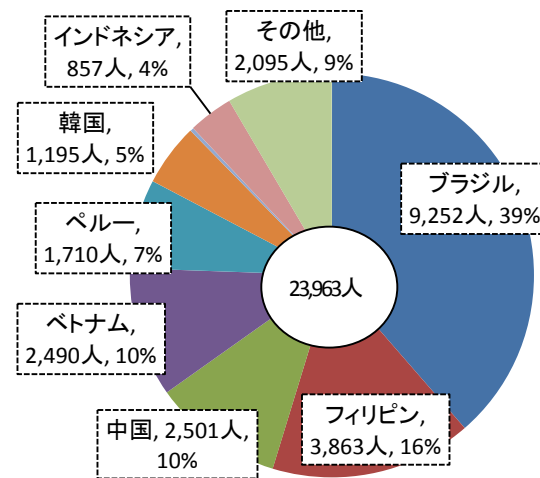
～日系人（3世とその家族まで含む）の入国と就労が容易に～

ブラジル人などの南米日系人をはじめとした外国人市民が大幅に増加



地域社会での外国人市民との言語や生活習慣・文化等の違いから生じる摩擦や課題が顕在化

- 言語・・・意思疎通が図れず、コミュニケーション不足
- 社会保障・・・雇用保険や健康保険・年金への未加入 など
- 雇用・・・多くが派遣・請負など間接雇用であり不安定
- 教育・・・受入体制が未整備、不登校や不就学の発生
- 外国人登録・・・登録内容と居住実態が乖離
- 地域トラブル・・・ごみ出し、騒音、駐車場 など



※浜松市における外国人市民数（2018年10月1日現在）



★ 浜松市の多文化共生施策

(1)行政での多言語支援

窓口への通訳の配置

行政情報の多言語化

市HP

広報紙

行政文書

パンフレット、チラシ

多言語生活情報サイト

サイン

防災情報 など

(2)拠点施設の開設

多文化共生センター

多言語相談の実施

(生活相談・法律相談・メンタル

ヘルス相談 など)

情報提供

外国人集住自治会への支援
など

外国人学習支援センター

日本語教室の開催

日本語学習者等支援者の養成

地域日本語学習支援 など

(3)子供の教育

公立小中学校の取り組み

相談員・就学サポーターの配置

初期適応・母国語支援

日本語学習支援

就学・進学ガイダンス など

不就学・就学促進への取り組み

外国人の子供の不就学ゼロ作戦事業

定住外国人の子供の就学促進事業

外国人学校への支援

など

(4)連携・発信事業

外国人集住都市会議への参加 都市・自治体連合(UCLG ASPAC)への参加

インターカルチュラル・シティ・ネットワークへの加盟 サンバコンテストの開催

(5)第2次浜松市多文化共生都市ビジョンの策定

⇒異なる文化を持つ市民がともに構築する地域

⇒多様性を都市の活力と捉え、発展していく地域

⇒誰もが安全・安心な暮らしを実感できる地域

※(公財)浜松国際交流協会

相談事業

日本語学習支援

外国につながる子供支援

地域共生事業

多文化防災事業

多様性を生かしたまちづくり

担い手の育成と支援

情報提供事業 など

関係団体との連携



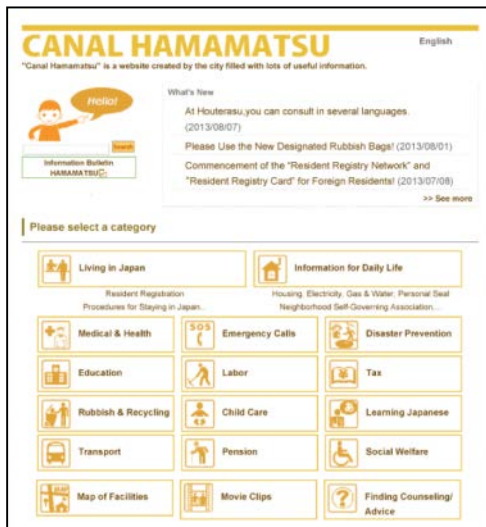
(1) 行政での多言語支援

多言語による行政情報や生活情報の提供



外国語版広報はままつ

(英語・ポルトガル語)



カナル・ハママツ

(英語・ポルトガル語
やさしい日本語・スペイン語
タガログ語・中国語)



ウェルカムパック

(英語版・ポルトガル語版)

- ・多言語生活マップ
- ・小中学校入学案内
- ・個人住民税のあらまし
- ・ごみ、資源物の出し方
- ・自治会活動の案内
- ・地震の説明
- ・交通安全の知識



(2) 拠点施設の開設

- ① 浜松市多文化共生センター
 - ② 浜松市外国人学習支援センター
- ※浜松国際交流協会との連携による施設運営



多言語による生活相談や情報提供、日本語教室など、さまざまな多文化共生施策を実施



<浜松市多文化共生センター>

- 多文化共生コーディネーターなどの専門スタッフを配置し、地域における多文化共生の取組など、外国人市民の定住化に対応したさまざまな支援を包括的に実施

<浜松市外国人学習支援センター>

- 外国人の大人から子供までを対象とした総合的な学習支援の施設の拠点として日本語教室や日本語ボランティア養成講座などを市民協働により実施





(3) 子供の教育

公立小中学校の取り組み（浜松市教育委員会）

(1) 学校への支援者の配置・派遣

《バイリンガル支援者》

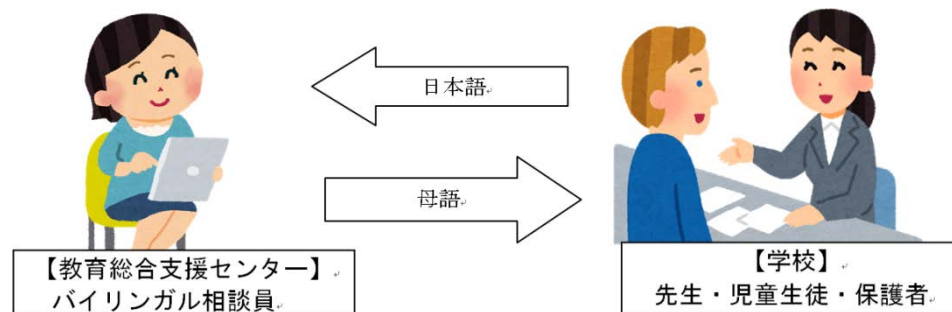
- ①初期適応サポーター
- ②初期適応支援員
- ③就学支援員
- ④就学サポーター

《日本語・学習支援者》

- ①日本語・学習支援者
- ②外国人児童生徒教科指導員

《指導・助言》

外国人児童生徒相談員



(2) ライフコース（成長の道すじ）を見据えた支援

- ①相談員による就学ガイダンス
- ②入学準備ガイダンス（10月）
- ③進路について語る会（6月）
- ④ロールモデルとの出会い（適宜）
- ⑤ステップアップクラス

(3) ICTの配置

外国人児童生徒等及び保護者に対して、タブレットを使用し、母語での通訳支援と翻訳支援を行う。



(3) 子供の教育

外国人の子供の不就学ゼロ作戦事業

浜松モデル

① 転入時等の就学案内

② 就学状況の継続的な把握

- 新小学校1年生を対象とした調査(年度始め1回)
- 転入者を対象とした調査(2ヶ月毎)
- 公立小中学校、外国人学校等の退学者を対象とした調査(2ヶ月毎)

※学齢期の外国人の子どもを対象とした学齢簿に準ずる名簿の整備
(住民基本台帳システムと連動した学齢簿システムの活用)

③ 就学に向けてのきめ細かな支援

④ 就学後の定着支援



関係機関と連携しオール浜松体制で
外国人の子どもの不就学を生まない「浜松モデル」を推進





(3) 子供の教育

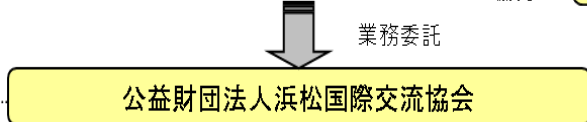
定住外国人の子供の就学促進事業

■目的

外国人の子供の就学促進のため、外国人の子供の教育支援に係る関係機関と連携し、不就学の外国人の子供の学びの場を確保するとともに、公立学校や外国人学校等教育機関への就学につなげるために必要な支援を実施していきます。

■事業内容

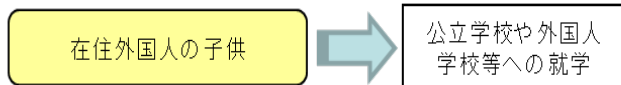
- 不就学の外国人の子供が就学に必要な日本語、教科若しくは母語及び学習習慣確保指導のための教室の開催
- 不就学の外国人の子供の学校への円滑な転入に向けたコーディネート
- 不就学の外国人の子供が日本の生活・文化に適応するための地域社会等との交流促進



※外国人の子供の就学支援に携わる地域の関係機関等と連携して実施



- ・就学に必要な日本語指導、教科指導、母語指導等
- ・学校への円滑な転入に向けたコーディネート
- ・日本の生活・文化に適応するための地域社会等との交流促進 など





(4) 連携・発信事業

外国人集住都市会議への参加

設立の背景

外国人市民の定住化が進むなかで社会保障や教育などの課題が顕在化

- これまでの国レベルでの受入れ態勢（法律や制度）では実態に追いつかない
- 地方自治体の取組では限界がある



国による法制度の整備、本国の制度整備・支援、関係機関との連携が必要



2001年本市の提唱により

外国人集住都市会議の設立

<活動内容>

- 多文化共生に関する知見やノウハウを共有
- 国に対する継続的な政策提言 など



取組の成果

- 内閣府への日系定住外国人施策推進室の設置
- 外国人の住民基本台帳制度の開始 など



(4) 連携・発信事業

インターカルチュラル・シティ・ネットワークへの加盟

※インターカルチュラル・シティ・プログラム=欧州諸都市において2008年に国際機関である欧州評議会の主導により始まった都市政策。

移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を脅威ではなく、むしろ好機と捉え、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする、多様性の利点を生かした取組を推奨。



- 2017年10月、欧州を中心に世界120都市以上が参加する、文化的多様性をまちづくりに生かす取組を進める都市間ネットワークであるインターカルチュラル・シティ・ネットワークへ加盟
- 外国人支援を中心とした取組にとどまらず、外国人市民によってもたらされる文化的多様性を都市の活力とした新たな文化の創造・発信や地域の活性化に引き続き取り組む

誰もが活躍できる多文化共生都市・浜松の実現を目指す



(5) 第2次浜松市多文化共生都市ビジョンの策定

第2次浜松市多文化共生都市ビジョン

- ・2013年に多文化共生施策の指針となる「浜松市多文化共生都市ビジョンを策定（2018年改訂）」
- ・外国人市民に対する課題解決や支援の取組にとどまらない、多様性を生かした取組の実践
- ・重点施策として「多様性を生かしたまちづくり」を位置づける

目指す将来像

相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続ける、ともに築く多文化共生都市

目指す方向性

- 1 異なる文化を持つ市民がともに構築する地域
- 2 多様性を都市の活力と捉え、発展していく地域
- 3 誰もが安全・安心な暮らしを実感できる地域

重点施策

- ◇外国人市民のまちづくりへの参画促進
- ◇多様性を生かした文化の創造・地域の活性化
- ◇防災対策
- ◇次世代の育成・支援

課題の整理

- ◆外国人市民の地域社会での活躍促進...全ての市民が果たすべき義務を遂行し、得られるべき権利を享受することができ、外国人市民も社会の構成員としてまちづくりに主体的に参画できる環境整備が必要
- ◆将来を担う次世代の育成・支援...子供たちが自らの持つ力を十分に発揮し、地域社会を支える役割を担う人材となるよう育成・支援に取り組むことが必要
- ◆安全・安心して暮らせる社会づくり...雇用環境をはじめとする生活基盤や災害対策による安全・安心な暮らしを実感できる地域づくりが必要